

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	328,376	固定負債	135,205
有形固定資産	310,215	地方債等	79,162
事業用資産	125,563	長期未払金	756
土地	65,467	退職手当引当金	7,244
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,738	その他	48,043
建物減価償却累計額	△ 70,730	流動負債	14,522
工作物	9,113	1年内償還予定地方債等	10,687
工作物減価償却累計額	△ 5,893	未払金	2,368
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	71
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	691
航空機	-	預り金	677
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	0	負債合計	149,727
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,867	固定資産等形成分	334,084
インフラ資産	163,227	余剰分(不足分)	△ 140,524
土地	45,951	他団体出資等分	307
建物	7,754		
建物減価償却累計額	△ 4,529		
工作物	188,055		
工作物減価償却累計額	△ 75,985		
その他	145		
その他減価償却累計額	△ 51		
建設仮勘定	1,886		
物品	45,267		
物品減価償却累計額	△ 23,841		
無形固定資産	5,243		
ソフトウェア	951		
その他	4,292		
投資その他の資産	12,918		
投資及び出資金	52		
有価証券	30		
出資金	21		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,094		
長期貸付金	7		
基金	11,884		
減債基金	1,672		
その他	10,212		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 154		
流動資産	15,219		
現金預金	7,948		
未収金	1,253		
短期貸付金	3		
基金	5,705		
財政調整基金	5,705		
減債基金	-		
棚卸資産	127		
その他	191		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	343,595	純資産合計	193,868
		負債及び純資産合計	343,595

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	119,585
業務費用	35,495
人件費	11,747
職員給与費	9,903
賞与等引当金繰入額	60
退職手当引当金繰入額	54
その他	1,730
物件費等	22,322
物件費	11,953
維持補修費	1,154
減価償却費	9,163
その他	52
その他の業務費用	1,426
支払利息	822
徴収不能引当金繰入額	90
その他	514
移転費用	84,090
補助金等	26,431
社会保障給付	57,585
他会計への繰出金	-
その他	74
経常収益	8,559
使用料及び手数料	6,400
その他	2,160
純経常行政コスト	111,026
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	221
資産売却益	136
その他	85
純行政コスト	110,820

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	185,864	330,863	△ 145,306	307
純行政コスト (△)	△ 110,820		△ 110,820	0
財源	116,449		116,449	0
税収等	57,061		57,061	0
国県等補助金	59,388		59,388	0
本年度差額	5,630		5,630	0
固定資産等の変動 (内部変動)		706	△ 706	
有形固定資産等の増加		10,802	△ 10,802	
有形固定資産等の減少		△ 11,092	11,092	
貸付金・基金等の増加		7,460	△ 7,460	
貸付金・基金等の減少		△ 6,464	6,464	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,904	1,904		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	471	612	△ 141	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	8,004	3,222	4,782	0
本年度末純資産残高	193,868	334,084	△ 140,524	307

注記

1 連結財務書類

(1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合（経費負担割合 43.64%）

大阪府後期高齢者医療広域連合（経費負担割合 1.96%）

泉大津市、和泉市墓地組合（経費負担割合 6.50%）

大阪広域水道企業団（経費負担割合 3.16%）

③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社（出資割合 100%）

一般財団法人 和泉市文化振興財団（出資割合 50%）

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。